

## 9 財務諸表

平成 26 事業年度

財務諸表

(法人単位)

(独立行政法人通則法第 38 条第 1 項に基づく財務諸表)

事業年度 自 平成26年 4月1日  
(第14期) 至 平成27年 3月31日

国立研究開発法人 情報通信研究機構

## 貸借対照表

(平成27年3月31日)

法人単位

(単位:円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		17,640,960,372
有価証券		2,344,687,116
たな卸資産		240,350,288
前渡金		8,895,046,568
前払費用		23,520,104
未収収益		14,664,891
未収消費税等		59,971,321
未収入金		3,354,853,385
繰延税金資産		1,513,000
流動資産合計		32,575,567,045
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	43,059,410,328	
減価償却累計額	△ 16,522,645,668	
減損損失累計額	△ 8,437,912	26,528,326,748
構築物	10,518,516,065	
減価償却累計額	△ 4,972,405,659	
減損損失累計額	△ 77,016,452	5,469,093,954
機械装置	1,101,641,680	
減価償却累計額	△ 1,005,181,069	96,460,611
車両運搬具	266,820,245	
減価償却累計額	△ 256,619,379	10,200,866
工具器具備品	129,174,854,278	
減価償却累計額	△ 87,169,525,017	
減損損失累計額	△ 164,409,606	41,840,919,655
土地	37,523,706,188	
減損損失累計額	△ 1,103,490,262	36,420,215,926
建設仮勘定		983,907,986
有形固定資産合計		111,349,125,746
2 無形固定資産		
特許権		577,070,731
商標権		431,039
施設利用権		3,060,825
ソフトウェア		3,531,312,476
借地権		47,423,000
電話加入権		2,796,000
著作権		12,600,000
工業所有権仮勘定		353,161,172
無形固定資産合計		4,527,855,243
3 投資その他の資産		
投資有価証券		4,273,709,067
関係会社株式		380,728,347
破産更生債権等	12,987,806	
貸倒引当金	△ 12,987,806	0
敷金・保証金		42,594,222
投資その他の資産合計		4,697,031,636
固定資産合計		120,574,012,625
資産合計		153,149,579,670

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		6,412,171,302	
未払金		8,978,113,171	
未払費用		65,891,037	
未払法人税等		24,282,000	
前受金		9,271,009,722	
預り金		91,290,323	
引当金			
賞与引当金	3,750,360	3,750,360	
リース債務		92,613,102	
流動負債合計			24,939,121,017
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	12,460,501,070		
資産見返補助金等	44,033,256		
資産見返寄附金	144,991,890		
資産見返物品受贈額	1,626		
建設仮勘定見返運営費交付金	132,258,646	12,781,786,488	
長期預り補助金等			
高度電気通信施設整備促進基金	462,724	462,724	
引当金			
退職給付引当金	32,668	32,668	
資産除去債務		375,685,296	
長期リース債務		116,097,701	
固定負債合計			13,274,064,877
負債合計			38,213,185,894
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		144,572,986,525	
日本政策投資銀行出資金		2,800,000,000	
民間出資金		433,500,000	
資本金合計			147,806,486,525
II 資本剰余金			
資本剰余金		68,928,756,376	
損益外減価償却累計額		△ 45,251,966,748	
損益外減損損失累計額		△ 1,197,357,857	
損益外利息費用累計額		△ 34,157,383	
民間出えん金		2,386,650,000	
資本剰余金合計			24,831,924,388
III 繰越欠損金			△ 57,702,017,137
純資産合計			114,936,393,776
負債純資産合計			153,149,579,670

## 損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

法人単位

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
研究業務費			
人件費 *1	6,326,677,490		
減価償却費	5,605,748,043		
その他の研究業務費 *2	16,775,323,093	28,707,748,626	
通信・放送事業支援業務費			
人件費	26,411,328		
情報通信技術開発支援等業務費	425,907,400		
地域通信・放送開発利子補給金	8,217,710		
高度電気通信施設整備促進助成金	284,299		
減価償却費	19,950		
その他の業務費	8,002,395	468,843,082	
民間基盤技術研究促進業務費			
人件費	36,172,335		
減価償却費	19,950		
その他の業務費 *3	8,871,646	45,063,931	
国及び地方公共団体受託業務費			
人件費	165,436,141		
減価償却費	54,955,570		
その他の受託業務費 *4	2,470,406,817	2,690,798,528	
その他の団体受託業務費			
人件費	247,078,654		
減価償却費	95,591,321		
その他の受託業務費 *5	9,688,492,247	10,031,162,222	
一般管理費			
人件費 *6	1,134,745,405		
減価償却費	195,622,555		
その他の一般管理費 *7	750,346,323	2,080,714,283	
財務費用			
支払利息	6,166,040	6,166,040	
雑損		1,962,285	
経常費用合計			44,032,458,997

科 目	金 額		
経常収益			
運営費交付金収益		24,692,738,061	
補助金等収益		432,243,235	
事業収入			
高度電気通信施設整備基金戻入	284,299		
研究支援事業収入	10,209,437		
基盤技術研究促進事業収入	27,896,462		
信用基金運用収入	64,972,893	103,363,091	
受託収入			
国及び地方公共団体受託収入	2,671,601,327		
その他の団体受託収入	10,260,104,857	12,931,706,184	
寄附金収益			29,957,948
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	5,636,602,549		
資産見返補助金等戻入	3,021,542		
資産見返寄附金戻入	108,488,505	5,748,112,596	
財務収益			
受取利息	4,991,237		
有価証券利息	52,518,703		
為替差益	304,626	57,814,566	
雑益			
消費税還付額	61,447,009		
貸倒引当金戻入益	357,281		
研究開発資産売却収入	13,085,488		
雑益 *8	202,313,914	277,203,692	
経常収益合計			44,273,139,373
経常利益			240,680,376
臨時損失			
固定資産除却損		46,750,355	
減損損失		72,538	46,822,893
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		38,230,311	
資産見返物品受贈額戻入		92	
資産見返寄附金等戻入		4,160,122	
債務保証損失引当金戻入益		6,501,600	
その他の臨時利益		3,135,149	52,027,274
税引前当期純利益			245,884,757
法人税、住民税及び事業税		24,282,000	
法人税等調整額		53,000	24,335,000
当期純利益			221,549,757
前中期目標期間繰越積立金取崩額			43,648,935
当期総利益			265,198,692

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

法人単位

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 7,682,187,062
その他の業務支出	△ 20,903,336,813
科研費預り金支出	△ 272,670,095
運営費交付金収入	28,070,997,000
補助金等収入	522,147,548
事業収入	40,196,462
基金運用収入	66,831,856
国及び地方公共団体受託収入	5,260,433,620
その他の団体受託収入	1,216,094,948
手数料収入	9,619,150
寄附金収入	2,286,922
科研費預り金収入	303,959,249
その他の業務収入	224,032,920
小計	6,858,405,705
利息の受取額	57,539,285
利息の支払額	△ 6,049,542
法人税等の支払額	△ 24,623,600
受託費等の返還による支出	△ 57,821,225
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,827,450,623
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 42,635,620,324
定期預金の払戻による収入	41,113,350,083
有価証券の償還・売却による収入	2,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 4,471,367,280
有形固定資産の売却による収入	499,932
無形固定資産の取得による支出	△ 1,167,565,867
施設費による収入	1,681,786,955
敷金・保証金の差入による支出	△ 1,532,309
敷金・保証金の返戻による収入	253,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,480,195,346
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 93,188,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 93,188,058
IV 資金に係る換算差額	317,762
V 資金増加額	3,254,384,981
VI 資金期首残高	10,607,143,492
VII 資金期末残高	13,861,528,473

**行政サービス実施コスト計算書**  
(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

法人単位

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
研究業務費	28,707,748,626		
通信・放送事業支援業務費	468,843,082		
民間基盤技術研究促進業務費	45,063,931		
国及び地方公共団体受託業務費	2,690,798,528		
その他の団体受託業務費	10,031,162,222		
一般管理費	2,080,714,283		
財務費用	6,166,040		
雑損	1,962,285		
臨時損失	46,822,893		
法人税等	24,335,000		
		44,103,616,890	
(2) (控除) 自己収入等			
研究支援事業収入	△ 10,209,437		
基盤技術研究促進事業収入	△ 27,896,462		
信用基金運用収入	△ 64,972,893		
国及び地方公共団体受託収入	△ 2,671,601,327		
その他の団体受託収入	△ 10,260,104,857		
寄附金収益	△ 29,957,948		
資産見返寄附金戻入	△ 112,648,627		
財務収益	△ 57,814,566		
雑益	△ 277,203,692		
臨時利益	△ 9,636,749		
業務費用合計		△ 13,522,046,558	
II 損益外減価償却相当額			30,581,570,332
III 損益外減損損失相当額			16,341,298,919
IV 損益外減損失相当額			86,205,929
V 損益外利息費用相当額			9,120,820
VI 損益外除売却差額相当額			379,383
VI 引当外賞与見積額			31,936,657
VII 引当外退職給付増加見積額			△ 591,863,741
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,481,823,849		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	696,084,831		
			2,177,908,680
IX (控除) 法人税等及び国庫納付額			△ 24,335,000
X 行政サービス実施コスト			48,612,221,979

(法人単位)

## 注 記 事 項

## I. 重要な会計方針

## 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

運営費交付金と業務との対応関係の明確化及び業務の数値化が極めて困難であるため、業務達成基準及び期間進行基準を採用せず、費用進行基準を採用しております。

## 2. 減価償却の会計処理方法

## (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	14年～50年
構築物	7年～60年
機械装置	4年～7年
車両運搬具	4年～6年
工具器具備品	3年～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

## (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(3年～5年)に基づいて償却しております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

## (3) 退職給付引当金

退職一時金について運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く当期末要支給額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算しております。

## 4. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

## (2) 関係会社株式



移動平均法による原価法(持分相当額が下落した場合には、持分相当額)によっております。

#### 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 仕掛品  
個別法によっております。
- (2) 貯蔵品  
最終仕入原価法によっております。

#### 6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用無償使用している財産については、減価償却費相当額を計上しております。
- (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.395%で計算しております。

#### 8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、718,994円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、265,917,686円であります。

#### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

## II. 貸借対照表

1. 運営費交付金で充当されるべき退職手当の見積額	3,760,833,230円
2. 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額	305,169,358円
3. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
流動資産	
税務上の繰越欠損金	1,513,000円
合計	<u>1,513,000円</u>
4. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの	
(1) 当該資産除去債務の概要	
当法人においては、所有する建物に係る建設リサイクル法に基づく処分費用及び不動産賃借契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。	
(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法	

所有する建物については、耐用年数を50年、割引率は2.484%から2.606%を採用しております。

また、不動産の賃借については、使用見込期間を15年から50年、割引率は1.876%から2.548%を採用しております。

(3) 当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	366,564,476円
当期増加額	9,120,820円
当期減少額	0円
期末残高	375,685,296円

5. 減損処理

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

場 所	用 途	種 類	減損前帳簿価額	減損額
茨城県鹿嶋市	実験室等	構築物	75,777,741円	75,777,739円
東京都小金井市	実験室等	工具器具備品	132,056円	132,055円
		工具器具備品	48,915円	48,914円
	実験装置等	構築物	848,491円	848,490円
京都府精華町	実験装置等	工具器具備品	8,473,515円	8,473,501円
タイ王国パトムタニ県	空調設備等	附属設備	271,809円	271,808円
	実験室等	附属設備	725,963円	725,960円
合 計			86,278,490円	86,278,467円

(2) 減損の認識に到った経緯

全て資産の全部を使用しないという決定を行なったため減損を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額及び計上しなかった金額

ア 損益計算書に計上した金額	72,538円
イ 損益外減損損失累計額	76,626,229円
ウ 資産見返負債の減少額	9,579,700円

(4) 回収可能サービス価額の算定方法

全て備忘価格としております。

### Ⅲ. 損益計算書

\* 1. 研究業務費 人件費の内訳

役員報酬	43,617,742円
給与	5,188,288,184円
退職手当	327,000,635円
共済掛金	369,845,889円
法定福利費	397,925,040円

\* 2. その他の研究業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	11,554,671,223円
資材消耗品費	1,223,132,830円
光熱費	1,107,473,453円

\* 3. 民間基盤技術研究促進業務費

その他の業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	8,272,254円
旅費交通費	477,022円

* 4. 国及び地方公共団体受託業務費		
その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額		
委託料		1,337,687,399 円
資材消耗品費		905,140,544 円
賃借料		144,949,419 円
* 5. その他の団体受託業務費		
その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額		
委託料		9,586,833,011 円
資材消耗品費		60,572,966 円
旅費交通費		27,783,412 円
* 6. 一般管理費 人件費の内訳		
役員報酬		68,824,183 円
給与		904,421,088 円
退職手当		24,678,861 円
共済掛金		103,801,493 円
法定福利費		32,213,069 円
その他の人件費		806,711 円
* 7. その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額		
委託料		480,234,941 円
修繕費		60,973,727 円
賃貸料損料		59,024,784 円
* 8. 雑益のうち主要な費目及び金額		
個人研究助成金間接経費		55,651,372 円
特許料収入		84,480,283 円

#### IV. 関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等

(1) 関連会社に対する投資の金額	380,728,347 円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	615,344,250 円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	26,977,691 円

#### V. キャッシュ・フロー計算書

##### 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	17,640,960,372 円
定期預金	△ 3,779,431,899 円
資金期末残高	<u>13,861,528,473 円</u>

##### 2. 重要な非資金取引

(1) 寄附による資産の取得	115,416,406 円
(2) 重要な資産除去債務の計上	9,120,820 円

## VI. 行政サービス実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向役職員に係るもの

2,471,952 円

## VII. 金融商品の時価等に関する事項

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、公債及び証券取引所に上場されている株式会社が発行する担保付社債又は信頼のある格付機関により最高位若しくはそれに準ずる格付けを付与された社債のみを購入しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(注 2) を参照ください。

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	17,640,960,372 円	17,640,960,372 円	0 円
(2) 有価証券及び投資有価証券	6,618,396,183 円	6,921,052,010 円	302,655,827 円
(3) 未収入金	3,354,853,385 円	3,354,853,385 円	0 円
(4) 未払金	8,978,113,171 円	8,978,113,171 円	0 円
(5) 前受金	9,271,009,722 円	9,271,009,722 円	0 円

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

#### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「Ⅷ. 有価証券」に記載しております。

#### (3) 未収入金

未収入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (4) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (5) 前受金

前受金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注 2) 関係会社株式(貸借対照表計上額 380,728,347 円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価開示の対象とはしていません。

## VIII. 有価証券

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分		貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	5,018,512,670 円	5,303,432,010 円	284,919,340 円
	社債	1,299,979,717 円	1,317,740,000 円	17,760,283 円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	299,903,796 円	299,880,000 円	△ 23,796 円
	社債	0 円	0 円	0 円
合 計		6,618,396,183 円	6,921,052,010 円	302,655,827 円

## 2. 時価評価されていない有価証券

## (1) 関係会社株式

関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

## 3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
①国債・地方債等	1,345,000,000 円	744,150,000 円	3,245,000,000 円	0 円
②社債	1,000,000,000 円	300,000,000 円	0 円	0 円
合 計	2,345,000,000 円	1,044,150,000 円	3,245,000,000 円	0 円

## IX. リース取引関係

## 1. ファイナンス・リース取引

## (1) リース資産の内容

主として、電磁波計測研究所の研究業務におけるコンピュータシステム(工具器具備品)であります。

## X. 重要な債務負担行為

契 約 内 容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
レーダ5号機衛星実機モデル(PFM)の製作試験	12,860,783,250 円	8,305,383,250 円
レーダ6号機衛星実機モデル(FM)の製作試験(その1)	10,678,412,250 円	7,870,812,250 円
未来ICT研究所クリーンルーム棟(仮称)建設工事	1,317,600,000 円	790,600,000 円
はがね山標準電波送信所送信装置・整合装置の調達及び局舎増築等工事設計	1,169,700,000 円	1,169,700,000 円
おおたかどや山標準電波送信所送信装置・整合装置の調達及び局舎増築等工事設計	1,155,000,000 円	1,155,000,000 円
レーダ5号機ミッション系維持設計	636,444,000 円	219,444,000 円
レーダ6号機ミッション系維持設計	598,968,000 円	377,968,000 円
高速計算システム(スーパーコンピュータシステム)の借入	493,643,682 円	255,049,214 円
将来レーダ衛星の性能向上に関する技術研究開発(その2)(そのア)	453,600,000 円	180,032,000 円
情報通信研究機構 本部 建物設備維持管理等請負作業	367,061,415 円	130,267,415 円

## XI. 重要な後発事象

当該事項はありません。